

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 東北銀行
【英訳名】	THE TOHOKU BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 浅沼 新
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市内丸3番1号
【電話番号】	019(651)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 澤瀬 忍
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号 株式会社 東北銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3270)2851
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 荒道 修士
【縦覧に供する場所】	株式会社 東北銀行 仙台支店 (宮城県仙台市青葉区国分町一丁目6番18号) 株式会社 東北銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	平成23年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	4,202	4,031	15,948
経常利益	百万円	313	534	1,481
四半期純利益	百万円	193	320	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円			3,534
四半期包括利益	百万円	130	376	
包括利益	百万円			4,618
純資産額	百万円	24,095	19,506	19,368
総資産額	百万円	687,967	748,910	681,987
1株当たり四半期純利益 金額	円	2.03	3.38	
1株当たり当期純利益金 額 (は1株当たり当期純 損失金額)	円			37.28
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	-	-	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			-
自己資本比率	%	3.27	2.44	2.65

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、前連結会計年度については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における岩手県内の経済をみますと、東日本大震災により沿岸地域を中心に甚大な被害を受けておりますが、個人消費は前年水準を上回るまで回復してきております。また、公共投資についても、ガレキ処理や仮設住宅建設といった復旧工事が中心となり、前年水準を上回るペースとなっております。一方、観光や住宅投資等については持ち直しの動きは弱く低水準で推移しております。総じて、正常化に向けた動きは地域や業種によって差がありつつも広がりを見せておりますが、震災の影響は大きく依然として県内経済の先行きには不透明感が残っております。

このような中、当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比200億90百万円増加となるなど好調に推移したことから全体で同413億52百万円増加し6,852億80百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が26億92百万円増加し576億55百万円となったことを主な要因として、全体で同21億36百万円増加し4,580億11百万円となりました。

有価証券は、預金が好調に推移したことによる運用先として債券の保有残高を増額したことにより、同355億1百万円増加し1,919億56百万円となりました。

経常収益は、資金運用利回りの低下に伴う利息収入の落ち込みを主な要因として前年同四半期連結累計期間比1億71百万円減少し40億31百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金が戻入となったことや、経費の節減に努めたことを主な要因として同3億92百万円減少し34億97百万円となりました。

この結果、経常利益は同2億21百万円増加し5億34百万円、四半期純利益は同1億27百万円増加し3億20百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業務」の経常収益は前年同四半期連結累計期間比1億69百万円減少し36億2百万円となりました。セグメント利益は同1億93百万円増加し4億23百万円となりました。

「リース業務」の経常収益は同23百万円減少し3億73百万円、セグメント利益は同15百万円増加し12百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支の合計額（業務粗利益）は、国内業務部門30億13百万円、国際業務部門1億20百万円であり、合計では31億34百万円となりました。

資金運用収益の主なものは、国内業務部門では貸出金利息23億29百万円、有価証券利息配当金2億67百万円などです。国際業務部門では有価証券利息配当金30百万円などです。また、資金調達費用の主なものは、国内業務部門では預金利息1億19百万円、借入金利息46百万円などです。

役務取引等収支は、内国為替手数料や投資信託等の預り資産販売に係る手数料を中心として、国内業務部門による収支がほぼ全額を占めており、合計で3億23百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務においては国債等債券損益（5勘定戻）2億19百万円のほか、連結子会社の業務に係る収支により、2億51百万円となりました。国際業務においては国債等債券売却益等により93百万円となり、合計で3億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,545	42	2,587
	当第1四半期連結累計期間	2,438	27	2,465
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,799	49	6 2,841
	当第1四半期連結累計期間	2,616	30	3 2,643
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	254	6	6 254
	当第1四半期連結累計期間	177	3	3 177
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	389	0	390
	当第1四半期連結累計期間	322	0	323
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	612	1	613
	当第1四半期連結累計期間	528	1	529
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	222	0	223
	当第1四半期連結累計期間	205	0	206
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	332	2	334
	当第1四半期連結累計期間	251	93	345
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	718	2	720
	当第1四半期連結累計期間	599	93	692
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	385	-	385
	当第1四半期連結累計期間	347	-	347

（注）1．国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門5億28百万円、国際業務部門1百万円、合計で5億29百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門2億5百万円、国際業務部門0百万円、合計で2億6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	612	1	613
	当第1四半期連結累計期間	528	1	529
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	69	-	69
	当第1四半期連結累計期間	65	-	65
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	171	1	173
	当第1四半期連結累計期間	161	1	163
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	46	-	46
	当第1四半期連結累計期間	48	-	48
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	190	-	190
	当第1四半期連結累計期間	131	-	131
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	7	-	7
	当第1四半期連結累計期間	6	-	6
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	39	-	39
	当第1四半期連結累計期間	38	-	38
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	222	0	223
	当第1四半期連結累計期間	205	0	206
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	30	0	31
	当第1四半期連結累計期間	29	0	29

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	630,356	310	630,666
	当第1四半期連結会計期間	675,551	737	676,289
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	250,190	-	250,190
	当第1四半期連結会計期間	298,071	-	298,071
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	375,691	-	375,691
	当第1四半期連結会計期間	373,449	-	373,449
うちその他	前第1四半期連結会計期間	4,473	310	4,784
	当第1四半期連結会計期間	4,030	737	4,768
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	8,531	-	8,531
	当第1四半期連結会計期間	8,991	-	8,991
総合計	前第1四半期連結会計期間	638,887	310	639,198
	当第1四半期連結会計期間	684,542	737	685,280

（注）1．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3．国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	446,221	100.00	458,011	100.00
製造業	47,137	10.56	46,188	10.08
農業、林業	3,013	0.68	3,419	0.75
漁業	572	0.13	494	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	742	0.17	658	0.14
建設業	35,175	7.88	35,688	7.79
電気・ガス・熱供給・水道業	5,593	1.25	7,113	1.55
情報通信業	4,171	0.93	4,029	0.88
運輸業、郵便業	14,189	3.18	16,495	3.60
卸売業、小売業	48,370	10.84	46,307	10.11
金融業、保険業	7,021	1.57	7,700	1.68
不動産業、物品賃貸業	66,429	14.89	69,696	15.22
各種サービス業	30,411	6.82	58,661	12.81
地方公共団体	51,872	11.62	57,655	12.59
その他	131,526	29.48	103,908	22.69
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	446,221	-	458,011	-

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項なし

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,099,631	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	95,099,631	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	95,099	-	8,233,283	-	6,154,754

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,843,000	93,843	同上
単元未満株式	普通株式 941,631	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	95,099,631	-	-
総株主の議決権	-	93,843	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式226株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	315,000	-	315,000	0.33
計		315,000	-	315,000	0.33

(注) 平成23年6月30日現在の「所有株式数の合計」は、316,000株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	51,134	16,313
コールローン及び買入手形	-	63,200
商品有価証券	16	20
有価証券	156,455	191,956
貸出金	1 455,875	1 458,011
外国為替	805	870
その他資産	6,351	7,305
有形固定資産	9,711	9,866
無形固定資産	542	490
繰延税金資産	6,122	5,823
支払承諾見返	4,838	4,890
貸倒引当金	9,866	9,838
資産の部合計	681,987	748,910
<b>負債の部</b>		
預金	630,396	676,289
譲渡性預金	13,531	8,991
借入金	5,296	10,568
社債	1,200	1,200
その他負債	3,495	23,654
退職給付引当金	2,253	2,217
睡眠預金払戻損失引当金	12	12
偶発損失引当金	277	286
災害損失引当金	72	52
ポイント引当金	20	17
利息返還損失引当金	37	37
再評価に係る繰延税金負債	1,186	1,186
支払承諾	4,838	4,890
負債の部合計	662,618	729,404
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
利益剰余金	4,984	5,067
自己株式	62	63
株主資本合計	19,314	19,397
その他有価証券評価差額金	2,733	2,643
土地再評価差額金	1,528	1,528
その他の包括利益累計額合計	1,205	1,115
少数株主持分	1,259	1,224
純資産の部合計	19,368	19,506
負債及び純資産の部合計	681,987	748,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	4,202	4,031
資金運用収益	2,841	2,643
(うち貸出金利息)	2,496	2,329
(うち有価証券利息配当金)	326	298
役務取引等収益	613	529
その他業務収益	720	692
その他経常収益	27	<sup>1</sup> 166
経常費用	3,889	3,497
資金調達費用	254	177
(うち預金利息)	194	119
役務取引等費用	223	206
その他業務費用	385	347
営業経費	2,542	2,426
その他経常費用	<sup>2</sup> 483	<sup>2</sup> 339
経常利益	313	534
特別利益	11	5
償却債権取立益	11	
固定資産処分益	-	5
特別損失	24	14
固定資産処分損	24	2
災害による損失	-	12
税金等調整前四半期純利益	299	524
法人税、住民税及び事業税	252	2
法人税等調整額	113	235
法人税等合計	139	237
少数株主損益調整前四半期純利益	160	287
少数株主損失( )	32	33
四半期純利益	193	320

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160	287
その他の包括利益	290	89
其他有価証券評価差額金	290	89
四半期包括利益	130	376
親会社株主に係る四半期包括利益	97	410
少数株主に係る四半期包括利益	32	33

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 2,118百万円 延滞債権額 23,466百万円 3ヵ月以上延滞債権額 282百万円 貸出条件緩和債権額 632百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 2,018百万円 延滞債権額 23,705百万円 3ヵ月以上延滞債権額 607百万円 貸出条件緩和債権額 584百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額417百万円を含んでおります。	1. その他経常収益には、償却債権取立益126百万円を含んでおります。 2. その他経常費用には、株式等売却損288百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 222百万円	減価償却費 183百万円

(注) 第1四半期連結累計期間において、のれんの償却額は発生しておりません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	236	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	236	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,701	375	4,077	125	4,202	-	4,202
セグメント間の内部経常収益	70	20	90	40	131	131	-
計	3,771	396	4,168	166	4,334	131	4,202
セグメント利益 又はセグメント損失( )	230	3	227	25	201	111	313

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. セグメント利益の調整額111百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,557	349	3,906	124	4,031	-	4,031
セグメント間の内部経常収益	45	24	69	90	159	159	-
計	3,602	373	3,976	215	4,191	159	4,031
セグメント利益 又はセグメント損失( )	423	12	435	9	425	108	534

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. セグメント利益の調整額108百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

## (金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

次表の「有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等835百万円が含まれておりません。

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預け金	51,134	51,134	-
コールローン及び買入手形	-	-	-
有価証券	155,620	155,819	199
譲渡性預金	13,531	13,531	0
借入金	5,296	5,381	85

## (注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

預け金は満期のない預け金のみであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 2. コールローン及び買入手形の時価の算定方法

これらは、残存期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 3. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は当行が合理的と判断した情報ベンダー及び取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付、保全、期間に基づき、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,008百万円増加、「繰延税金資産」は407百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は600百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフロアーオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## 4. 譲渡性預金の時価の算定方法

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

## 5. 借入金の時価の算定方法

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成23年6月30日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、次表の「有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等835百万円が含まれておりません。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金預け金	16,313	16,313	-
コールローン及び買入手形	63,200	63,200	-
有価証券	191,121	191,303	182
譲渡性預金	8,991	8,962	29
借入金	10,568	10,583	14

（注）1．現金預け金の時価の算定方法

預け金は満期のない預け金のみであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2．コールローン及び買入手形の時価の算定方法

これらは、残存期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3．有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は当行が合理的と判断した情報ベンダー及び取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づき、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は570百万円増加、「繰延税金資産」は230百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は340百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフロアーオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

4．譲渡性預金の時価の算定方法

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

5．借入金の時価の算定方法

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1．満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	1,000	1,040	40
地方債	1,336	1,342	5
社債	3,168	3,317	149
その他	1,000	1,004	4
合計	6,504	6,703	199

2．その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	5,955	4,237	1,718
債券	127,176	127,306	129
国債	66,647	67,020	373
地方債	5,162	5,130	32
社債	55,366	55,155	211

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他	20,558	17,571	2,986
合計	153,690	149,115	4,574

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券（平成23年6月30日現在）

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	3,008	3,040	31
地方債	1,733	1,725	7
社債	5,172	5,331	158
その他	500	500	0
合計	10,415	10,597	182

2. その他有価証券（平成23年6月30日現在）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	5,465	3,888	1,577
債券	161,576	161,818	242
国債	98,395	98,732	336
地方債	3,716	3,708	7
社債	59,464	59,377	87
その他	18,086	15,000	3,086
合計	185,128	180,706	4,422

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	円	2.03	3.38
( 算定上の基礎 )			
四半期純利益	百万円	193	320
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	193	320
普通株式の期中平均株式数	千株	94,797	94,783

なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社 東北銀行  
取締役会 御中

### 北 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 下田 栄行 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 多田 秋雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。